

●京都府立けいはんなホール

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p style="text-align: center;">継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料金の水準について検討を行うこと。
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 4 月に利用料金の値下げを実施。 ・ 利用者ニーズに応え、会議室利用は 1 日 3 区分の料金に設定した他、2 時間を基本とした料金も設定。 ・ 施設利用料の割引を盛り込んだ「学校プラン」制度を創設。 ・ 収益配分のあり方を見直したことで、共催事業の黒字を確保。
<p>取組の成果</p>	<p>◇直近 3 箇年の実績として、平成25年度と比較し、平成27年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料金収入が約10%増加したことによる収支改善 ・ ホール利用率が約 6 %増加
<p>なお残る課題・ 問題点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆収支は改善しているものの、依然として赤字。 ◆利用率は増加しているものの、施設全体の利用率が約20%台と低い。
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> □誰にどういった目的で利用してもらうかのPDCAをしっかりと運用すること。 □費用対効果を勘案し、エリアの魅力の一部となるような改善作業を行うことが重要。 □近隣府県をパートナーとした連携及び事業展開を検討すべき。 □例えば集客力のある新規テナントの導入を含め、新たな収益の柱となるような事業を積極的に検討してはどうか。
<p>京都府の検証結 果及び対応方向</p>	<p style="text-align: center;">継 続</p> <p><施設運営に関する意見></p> <p>◎関西文化学術研究都市が他府県にまたがっている立地を活かし、近隣府県と連携したコンベンションの誘致など、利用者の増加を図ること。</p> <hr/> <p><今後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者の拡大を図るため、インセンティブプラン（国際会議プラン、学校プラン、研修会プランなど）を企画し、積極的なセールス活動を行う。 ○11月初旬に開催予定の本格的な国際会議APECTEL54を成功に導き、その実績をもとに、隣接する他府県とも一層連携を強化し、コンベンション誘致に取り組み、新たな利用者の獲得を目指す。